



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
コード番号 8560 URL <https://www.taiyobank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 林田 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 上野 哲弘

TEL 0985-24-2111

四半期報告書提出予定日 2022年11月25日

配当支払開始予定日

2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	7,235	2.2	1,421	25.9	1,164	28.9
2022年3月期中間期	7,074	0.6	1,128	12.1	903	10.5

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 602百万円 (%) 2022年3月期中間期 1,267百万円 (47.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	195.46	44.20
2022年3月期中間期	156.14	48.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	824,812	54,645	6.4
2022年3月期	880,399	55,460	6.1

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 53,169百万円 2022年3月期 54,013百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類(非上場株式)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	5.7	1,100	45.3	700	57.0	81.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	5,342,444 株	2022年3月期	5,342,444 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	55,151 株	2022年3月期	55,129 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	5,287,293 株	2022年3月期中間期	5,287,503 株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	6,126	1.5	1,368	28.0	1,160	28.8
2022年3月期中間期	6,034	0.1	1,068	13.0	900	4.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	194.64
2022年3月期中間期	155.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	822,195		52,249			6.3
2022年3月期	877,554		53,012			6.0

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 52,249百万円 2022年3月期 53,012百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	5.8	1,000	46.5	700	56.7	81.40

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭 ———	円 銭 30 15	円 銭 ———	円 銭 30 15	円 銭 60 30
2022年3月期	———	30 15	———	30 15	60 30
2023年3月期	———	30 25	———	30 25	60 50
2023年3月期 (予想)	———	30 25	———	30 25	60 50

第1回B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭 ———	円 銭 ———	円 銭 ———	円 銭 0 48	円 銭 0 48
2022年3月期	———	87 50	———	87 50	175 00
2023年3月期	———	87 50	———	87 50	175 00
2023年3月期 (予想)	———	87 50	———	87 50	175 00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※ 2023年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益については、国債等債券売却益によりその他業務収益が増収となったことに加え、預け金利息の増加により資金運用収益が増収となったことから、前第2四半期連結累計期間比161百万円（2.2%）増収の7,235百万円となりました。

一方、経常費用については、その他業務費用が増加したものの、営業費用が減少し、前第2四半期連結累計期間比131百万円（2.2%）減少の5,814百万円となりました。

上記の結果、経常利益は、前第2四半期連結累計期間比293百万円（25.9%）増益の1,421百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間比261百万円（28.9%）増益の1,164百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金は、個人預金および法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比102億円（1.4%）増加して、7,359億円となりました。

貸出金は、中小規模事業者向け貸出金の増加を主因に、前連結会計年度末比52億円（0.9%）増加して、5,371億円となりました。

有価証券は、国債の増加を主因に、前連結会計年度末比78億円（4.9%）増加して1,666億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	165,552	96,671
買入金銭債権	0	—
有価証券	158,795	166,686
貸出金	531,840	537,137
外国為替	284	284
リース債権及びリース投資資産	4,260	4,442
その他資産	4,820	4,784
有形固定資産	12,691	12,706
無形固定資産	522	420
退職給付に係る資産	3,396	3,490
繰延税金資産	7	7
支払承諾見返	420	458
貸倒引当金	△2,193	△2,279
資産の部合計	880,399	824,812
負債の部		
預金	725,723	735,979
借入金	92,130	27,025
その他負債	4,471	5,223
退職給付に係る負債	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	448	413
偶発損失引当金	55	59
繰延税金負債	885	204
再評価に係る繰延税金負債	799	799
支払承諾	420	458
負債の部合計	824,939	770,166
純資産の部		
資本金	15,252	8,752
資本剰余金	13,911	20,411
利益剰余金	18,968	19,922
自己株式	△164	△164
株主資本合計	47,969	48,923
その他有価証券評価差額金	3,934	2,221
土地再評価差額金	1,244	1,244
退職給付に係る調整累計額	865	779
その他の包括利益累計額合計	6,044	4,245
非支配株主持分	1,446	1,476
純資産の部合計	55,460	54,645
負債及び純資産の部合計	880,399	824,812

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	7,074	7,235
資金運用収益	4,954	5,000
(うち貸出金利息)	4,055	4,065
(うち有価証券利息配当金)	837	837
役務取引等収益	757	783
その他業務収益	1,082	1,163
その他経常収益	279	287
経常費用	5,945	5,814
資金調達費用	33	25
(うち預金利息)	32	25
役務取引等費用	873	861
その他業務費用	1,022	1,046
営業経費	3,986	3,846
その他経常費用	30	33
経常利益	1,128	1,421
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	9	0
固定資産処分損	8	0
減損損失	0	—
税金等調整前中間純利益	1,119	1,426
法人税、住民税及び事業税	97	135
法人税等調整額	81	95
法人税等合計	179	231
中間純利益	939	1,195
非支配株主に帰属する中間純利益	35	30
親会社株主に帰属する中間純利益	903	1,164

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	939	1,195
その他の包括利益	327	△1,798
その他有価証券評価差額金	405	△1,712
退職給付に係る調整額	△78	△85
中間包括利益	1,267	△602
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,231	△633
非支配株主に係る中間包括利益	35	30

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,911	17,737	△163	40,737
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
準備金から剰余金への振替					—
剰余金の配当			△209		△209
親会社株主に帰属する中間純利益			903		903
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	694	△0	694
当中間期末残高	12,252	10,911	18,431	△163	41,431

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,112	1,268	1,114	7,494	1,364	49,597
当中間期変動額						
資本金から剰余金への振替						—
準備金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△209
親会社株主に帰属する中間純利益						903
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	405		△78	327	34	362
当中間期変動額合計	405	—	△78	327	34	1,056
当中間期末残高	5,518	1,268	1,035	7,822	1,399	50,653

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,252	13,911	18,968	△164	47,969
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替	△6,500	6,500			—
準備金から剰余金への振替		—			—
剰余金の配当			△210		△210
親会社株主に帰属する中間純利益			1,164		1,164
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△6,500	6,500	953	△0	953
当中間期末残高	8,752	20,411	19,922	△164	48,923

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,934	1,244	865	6,044	1,446	55,460
当中間期変動額						
資本金から剰余金への振替						—
準備金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△210
親会社株主に帰属する中間純利益						1,164
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,712		△85	△1,798	29	△1,768
当中間期変動額合計	△1,712	—	△85	△1,798	29	△815
当中間期末残高	2,221	1,244	779	4,245	1,476	54,645

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、入手し得る直近の基準価額を時価とみなし、時価評価する方法へと変更しております。これによる影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	165,546	96,667
買入金銭債権	0	—
有価証券	158,842	166,732
貸出金	535,172	540,524
外国為替	284	284
その他資産	4,238	4,250
有形固定資産	12,567	12,587
無形固定資産	519	419
前払年金費用	2,151	2,369
繰延税金資産	—	175
支払承諾見返	420	458
貸倒引当金	△2,189	△2,275
資産の部合計	877,554	822,195
負債の部		
預金	725,973	736,222
借入金	92,100	27,000
その他負債	4,275	4,993
未払法人税等	165	103
その他の負債	3,906	4,715
リース債務	194	165
資産除去債務	9	9
睡眠預金払戻損失引当金	448	413
偶発損失引当金	55	59
繰延税金負債	469	—
再評価に係る繰延税金負債	799	799
支払承諾	420	458
負債の部合計	824,541	769,945
純資産の部		
資本金	15,252	8,752
資本剰余金	13,844	20,344
資本準備金	13,844	7,344
その他資本剰余金	—	13,000
利益剰余金	18,898	19,848
利益準備金	1,035	1,078
その他利益剰余金	17,862	18,770
繰越利益剰余金	17,862	18,770
自己株式	△161	△161
株主資本合計	47,834	48,784
その他有価証券評価差額金	3,933	2,220
土地再評価差額金	1,244	1,244
評価・換算差額等合計	5,177	3,465
純資産の部合計	53,012	52,249
負債及び純資産の部合計	877,554	822,195

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	6,034	6,126
資金運用収益	4,958	5,003
(うち貸出金利息)	4,063	4,073
(うち有価証券利息配当金)	833	831
役務取引等収益	756	784
その他業務収益	38	53
その他経常収益	280	286
経常費用	4,965	4,758
資金調達費用	32	25
(うち預金利息)	32	25
役務取引等費用	875	863
その他業務費用	60	19
営業経費	3,965	3,816
その他経常費用	30	33
経常利益	1,068	1,368
特別利益	—	5
特別損失	9	0
税引前中間純利益	1,059	1,373
法人税、住民税及び事業税	78	118
法人税等調整額	80	94
法人税等合計	158	212
中間純利益	900	1,160

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	—	10,844	951	16,724	17,676
当中間期変動額							
資本金から剰余金への振替				—			—
準備金から剰余金への振替				—			—
利益準備金の積立					41	△41	—
剰余金の配当						△209	△209
中間純利益						900	900
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	41	648	690
当中間期末残高	12,252	10,844	—	10,844	993	17,373	18,366

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△161	40,612	5,112	1,268	6,380	46,993
当中間期変動額						
資本金から剰余金への振替		—				—
準備金から剰余金への振替		—				—
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△209				△209
中間純利益		900				900
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			405		405	405
当中間期変動額合計	△0	690	405	—	405	1,096
当中間期末残高	△161	41,303	5,518	1,268	6,786	48,089

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,252	13,844	—	13,844	1,035	17,862	18,898
当中間期変動額							
資本金から剰余金への振替	△6,500		6,500	6,500			
準備金から剰余金への振替		△6,500	6,500	—			
利益準備金の積立					42	△42	—
剰余金の配当						△210	△210
中間純利益						1,160	1,160
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	△6,500	△6,500	13,000	6,500	42	907	949
当中間期末残高	8,752	7,344	13,000	20,344	1,078	18,770	19,848

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△161	47,834	3,933	1,244	5,177	53,012
当中間期変動額						
資本金から剰余金への振替		—				—
準備金から剰余金への振替		—				—
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△210				△210
中間純利益		1,160				1,160
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,712		△1,712	△1,712
当中間期変動額合計	△0	949	△1,712	—	△1,712	△763
当中間期末残高	△161	48,784	2,220	1,244	3,465	52,249

2023年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料

2022年11月

株式会社 宮崎太陽銀行

【目 次】

I	2022年度中間決算の概況		
1.	損益状況	単・連	1
2.	業務純益	単	3
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6.	ROE	単	
II	貸出金等の状況		
1.	金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	5
2.	金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
	1, 2の付表	単	6
3.	貸倒引当金の状況	単・連	7
4.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	
5.	業種別貸出状況等	-	8
	①業種別貸出金	単	
	②業種別リスク管理債権	単	
	③消費者ローン残高	単	9
	④中小企業等貸出金	単	
	⑤信用保証協会保証付き融資	単	
	⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
6.	国別貸出状況等	-	
7.	不良債権等について	単	10
8.	バルクセールの実績と計画	単	
III	その他		
1.	役職員数、店舗数、駐在員事務所数	単	11
2.	業績等予想と不良債権処理	単・連	
3.	預金、貸出金の残高	単	12
4.	預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
5.	自己資本（単体）について	単	
6.	国債・投資信託等の預り資産残高	単	
7.	有価証券関係	連	13

I 2022年度 中間決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		2022年中間期		2021年中間期
			2021年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	4,932	148	4,784
資 金 利 益	2	4,977	52	4,925
役 務 取 引 等 利 益	3	△ 79	40	△ 119
そ の 他 業 務 利 益	4	33	55	△ 22
国 内 業 務 粗 利 益		4,868	134	4,734
資 金 利 益		4,922	43	4,879
役 務 取 引 等 利 益		△ 80	41	△ 121
そ の 他 業 務 利 益		26	49	△ 23
国 際 業 務 粗 利 益		63	14	49
資 金 利 益		54	8	46
役 務 取 引 等 利 益		1	0	1
そ の 他 業 務 利 益		7	6	1
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	5	3,940	△ 137	4,077
人 件 費 (△)	6	2,116	△ 44	2,160
物 件 費 (△)	7	1,544	△ 48	1,592
税 金 (△)	8	278	△ 47	325
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	9	992	286	706
コ ア 業 務 純 益	10	965	209	756
コ ア 業 務 純 益 (投 資 信 託 解 約 損 益 を 除 く 。)	11	892	309	583
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	12	△ 61	△ 61	-
業 務 純 益	13	1,053	347	706
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	14	26	76	△ 50
臨 時 損 益	15	314	△ 48	362
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	16	72	63	9
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	17	68	68	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	18	3	△ 6	9
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	19	-	-	-
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	-	△ 32	32
④ 償 却 債 権 取 立 益	21	2	0	2
(与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④) (△)	22	(7)	(32)	(△ 25)
株 式 関 係 損 益	23	255	30	225
株 式 等 売 却 益	24	255	30	225
株 式 等 売 却 損 (△)	25	-	-	-
株 式 等 償 却 (△)	26	-	-	-
そ の 他 臨 時 損 益	27	128	18	110
経 常 利 益	28	1,368	300	1,068
特 別 損 益	29	5	14	△ 9
固 定 資 産 処 分 損 益	30	5	13	△ 8
税 引 前 中 間 純 利 益	31	1,373	314	1,059
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	32	118	40	78
法 人 税 等 調 整 額	33	94	14	80
中 間 純 利 益	34	1,160	260	900

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
連 結 粗 利 益	5,014	148	4,866
資 金 利 益	4,975	54	4,921
役 務 取 引 等 利 益	△ 78	37	△ 115
そ の 他 業 務 利 益	117	57	60
営 業 経 費 (△)	3,846	△ 140	3,986
貸 倒 償 却 引 当 費 用 (△)	10	1	9
貸 出 金 償 却 (△)	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	70	70	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 63	△ 63	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	3	△ 6	9
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	-	-	-
株 式 等 関 係 損 益	255	30	225
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	-	-	-
そ の 他	8	△ 24	32
経 常 利 益	1,421	293	1,128
特 別 損 益	5	14	△ 9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,426	307	1,119
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	135	38	97
法 人 税 等 調 整 額 (△)	95	14	81
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 利 益 (△)	30	△ 5	35
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 純 利 益	1,164	261	903

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
連 結 業 務 純 益	1,106	339	767

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
連 結 子 会 社 数	2	0	2
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	992	286	706
職員一人当たり（千円）	1,615	494	1,121
(2) 業務純益	1,053	347	706
職員一人当たり（千円）	1,716	595	1,121

※職員数は、期末の実働人員（出向・派出者を除く）を用いております。

3. 利鞘 **【単体】** (単位：%)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.23	0.01	1.22
(イ) 貸出金利回	1.52	△ 0.03	1.55
(ロ) 有価証券利回	1.04	△ 0.13	1.17
(2) 資金調達原価 (B)	1.00	△ 0.03	1.03
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.04	0.19

(国内部門) **【単体】** (単位：%)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.21	0.01	1.20
(イ) 貸出金利回	1.52	△ 0.03	1.55
(ロ) 有価証券利回	1.08	△ 0.15	1.23
(2) 資金調達原価 (B)	1.00	△ 0.02	1.02
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.03	0.18

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
債券関係損益	26	76	△ 50
売却益	45	35	10
償還益	-	-	-
売却損 (△)	9	△ 27	36
償還損 (△)	-	-	-
償却 (△)	9	△ 15	24
株式関係損益	255	30	225
売却益	255	30	225
売却損 (△)	-	-	-
償却 (△)	-	-	-

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	[速報値]	2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.08%	0.15%	1.46%	10.93%	9.62%
(2) 自己資本の額	47,721	770	7,444	46,951	40,277
(3) リスクアセット	430,540	1,104	11,864	429,436	418,676

【連結】

（単位：百万円）

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	[速報値]	2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.13%	0.16%	1.43%	10.97%	9.70%
(2) 自己資本の額	48,164	782	7,337	47,382	40,827
(3) リスクアセット	432,498	964	11,818	431,534	420,680

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
業務純益ベース	3.99	1.03	2.96
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	3.75	0.79	2.96
中間純利益ベース	4.39	0.62	3.77

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益（又は中間純利益）}}{\text{（期首純資産の部）} + \text{（中間期末純資産の部）}} \div 2 \times 100$

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・後)

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末比		2021年9月末比		2022年3月末		2021年9月末	
		総与信比		総与信比		総与信比		総与信比		総与信比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,909	0.53%	△ 112	△0.03%	100	0.00%	3,021	0.56%	2,809	0.53%
危険債権	3,983	0.73%	612	0.11%	△ 1,202	△0.24%	3,371	0.62%	5,185	0.97%
要管理債権	4,095	0.75%	2	△0.01%	1,239	0.22%	4,093	0.76%	2,856	0.53%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	4,095	0.75%	2	△0.01%	1,239	0.22%	4,093	0.76%	2,856	0.53%
小計(A)	10,988	2.03%	502	0.08%	137	△0.01%	10,486	1.95%	10,851	2.04%
正常債権	530,291	97.96%	4,889	△0.08%	10,991	0.01%	525,402	98.04%	519,300	97.95%
合計(総与信)	541,279		5,391		11,128		535,888		530,151	

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末比		2021年9月末比		2022年3月末		2021年9月末	
		総与信比		総与信比		総与信比		総与信比		総与信比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,909	0.54%	△ 112	△0.02%	100	0.01%	3,021	0.56%	2,809	0.53%
危険債権	3,983	0.74%	612	0.11%	△ 1,202	△0.24%	3,371	0.63%	5,185	0.98%
要管理債権	4,095	0.76%	2	0.00%	1,239	0.22%	4,093	0.76%	2,856	0.54%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	4,095	0.76%	2	0.00%	1,239	0.22%	4,093	0.76%	2,856	0.54%
小計(A)	10,988	2.04%	502	0.08%	137	△0.02%	10,486	1.96%	10,851	2.06%
正常債権	526,904	97.95%	4,834	△0.08%	11,063	0.02%	522,070	98.03%	515,841	97.93%
合計(総与信)	537,892		5,336		11,200		532,556		526,692	

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末比		2021年9月末比		2022年3月末		2021年9月末	
保全額(B)(イ+ロ)	6,211		268		△ 594		5,943		6,805	
担保・保証等(イ)	4,817		121		△ 487		4,696		5,304	
貸倒引当金(ロ)	1,394		147		△ 107		1,247		1,501	

保全率

(単位：%)

部分直接償却後(B)/(A)	56.53		△ 0.14		△ 6.18		56.67		62.71	
部分直接償却額(C)(百万円)	3,978		△ 116		△ 794		4,094		4,772	
部分直接償却前(B+C)/(A+C)	68.08		△ 0.76		△ 6.02		68.84		74.10	

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末比		2021年9月末比		2022年3月末		2021年9月末	
保全額(B)(イ+ロ)	6,211		268		△ 594		5,943		6,805	
担保・保証等(イ)	4,817		121		△ 487		4,696		5,304	
貸倒引当金(ロ)	1,394		147		△ 107		1,247		1,501	

保全率

(単位：%)

部分直接償却後(B)/(A)	56.53		△ 0.14		△ 6.18		56.67		62.71	
部分直接償却額(C)(百万円)	3,978		△ 116		△ 794		4,094		4,772	
部分直接償却前(B+C)/(A+C)	68.08		△ 0.76		△ 6.02		68.84		74.10	

1、2の付表

個別貸倒引当金対象債権情報

【2022年9月末】

【単体】

(単位：百万円)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	3,983	2,703	205	6,892
担保等による保全額	B	1,618	2,103	195	3,917
回収懸念額(A-B)	C	2,364	600	9	2,974
個別貸倒引当金残高	D	615	600	9	1,225
引当率 D / C		26.05%	100.00%	100.00%	41.21%

自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末		2021年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	471,637	87.1%	466,875	87.1%	460,062	86.8%
Ⅱ分類	66,667	12.3%	66,415	12.4%	66,088	12.5%
Ⅲ分類	2,974	0.6%	2,598	0.5%	4,000	0.7%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	541,279	100.0%	535,888	100.0%	530,151	100.0%

【2022年9月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正常先	438,156	—	—	—	438,156
要注先	31,839	64,391	—	—	96,230
破綻懸念先	764	853	2,364	—	3,983
実質破綻先	708	1,395	600	—	2,703
破綻先	168	26	9	—	205
合計	471,637	66,667	2,974	—	541,279
構成比率	87.1%	12.3%	0.6%	—	100.0%

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
貸倒引当金	2,275	86	110	2,189
一般貸倒引当金	1,038	△ 62	248	1,100
個別貸倒引当金	1,237	149	△ 137	1,088
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
貸倒引当金	2,279	86	115	2,193
一般貸倒引当金	1,039	△ 63	249	1,102
個別貸倒引当金	1,239	149	△ 135	1,090
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
部分直接償却前	41.78	△ 1.31	△ 2.62	43.09
部分直接償却後	20.71	△ 0.17	0.76	20.88

【連結】

(単位：%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
部分直接償却前	41.81	△ 1.31	△ 2.59	43.12
部分直接償却後	20.74	△ 0.17	0.80	20.91

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	540,524		11,112	535,172	529,412
製造業	22,358	356	84	22,002	22,274
農業, 林業	8,247	△ 49	165	8,296	8,082
漁業	1,808	△ 100	220	1,908	1,588
鉱業, 採石業, 砂利採取業	286	44	34	242	252
建設業	29,946	207	2,946	29,739	27,000
電気・ガス・熱供給・水道業	22,721	△ 237	△ 1,126	22,958	23,847
情報通信業	2,981	46	208	2,935	2,773
運輸業, 郵便業	15,287	△ 316	585	15,603	14,702
卸売業, 小売業	41,062	△ 519	451	41,581	40,611
金融業, 保険業	9,091	181	△ 134	8,910	9,225
不動産業, 物品賃貸業	94,984	2,746	3,758	92,238	91,226
各種サービス業	85,423	△ 708	△ 1,494	86,131	86,917
地方公共団体	65,187	1,287	△ 252	63,900	65,439
その他	141,134	2,413	5,668	138,721	135,466

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	10,988		141	10,486	10,847
製造業	525	143	187	382	338
農業, 林業	130	25	17	105	113
漁業	0	0	0	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	99	28	△ 2	71	101
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	125	7	4	118	121
運輸業, 郵便業	323	303	302	20	21
卸売業, 小売業	1,118	99	171	1,019	947
金融業, 保険業	—	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	1,109	△ 38	△ 102	1,147	1,211
各種サービス業	6,829	△ 3	△ 316	6,832	7,145
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	727	△ 61	△ 119	788	846

③消費者ローン残高 **【単体】** (単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
消費者ローン残高	146,636	2,093	4,871	141,765
うち住宅ローン残高	123,210	2,088	4,809	118,401
うちその他ローン残高	23,426	6	62	23,364

④中小企業等貸出金 **【単体】** (単位：百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
中小企業等貸出金残高	463,855	4,064	12,036	451,819
中小企業等貸出金比率	85.81	△ 0.10	0.47	85.34

⑤信用保証協会保証付き融資 **【単体】** (単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
信用保証協会保証付きの融資残高	45,134	1,004	△ 46	45,180
うち特別保証枠分	4	0	0	4

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】 (単位：百万円)

	2022年9月末	2022年3月末	2021年9月末
系列ノンバンク向け融資残高	3,387	3,332	3,459

6. 国別貸出状況等

該当はありません。

7. 不良債権等について 【単体】

①残高について

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
2021年9月期	2,809	5,185	7,995	95,161	103,157	2,856	10,851
2022年3月期	3,021	3,371	6,392	95,318	101,711	4,093	10,486
2022年9月期	2,909	3,983	6,892	96,230	103,123	4,095	10,988

②新規発生額と最終処理額について (破綻懸念先以下が対象)

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
2021年9月期	411	—	—	—	—
2022年3月期	1,471	—	831	—	831
2022年9月期	830	—	44	—	44

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
2021年9月期	276	73	350
2022年3月期	2,786	△ 605	3,012
2022年9月期	402	△ 116	330

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	2022年9月末		2022年3月末		2021年9月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先	100.00%	6億円	100.00%	7億円	100.00%	6億円
破綻懸念先	26.05%	6億円	21.81%	4億円	22.71%	8億円
要管理先	4.12%	5億円	4.14%	5億円	4.22%	1億円
その他要注意先	0.30%	5億円	0.33%	5億円	0.27%	4億円
正常先	0.01%	1億円	0.02%	1億円	0.05%	2億円

8. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	2022年3月期実績	2022年9月期実績	2023年3月期計画
バルクセール金額	831	44	9億円程度

Ⅲ. その他

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

①役職員数

(単位：人)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
役員数	13	0	0	13	13
従業員数	633	7	△ 12	626	645

※従業員数には出向・派出者を含んでおります。

②店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内本支店	53	0	0	53	53
うち出張所	5	0	0	5	5
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—	—

2. 業績等予想と不良債権処理

①経常収益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年9月期		2022年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
経常収益	11,000	11,000	5,500	6,126	11,688
経常利益	1,000	1,000	500	1,368	1,871
当期（中間）純利益	700	700	350	1,160	1,619
業務純益					
イ. 実質業務純益	1,100	1,100	500	992	1,498
ロ. コア業務純益	1,100	1,100	500	965	1,601
ハ. 業務純益	1,100	1,100	500	1,053	1,294

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は2022年5月12日に公表したものであります。

②不良債権処理損失

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年9月期		2022年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
【単体】					
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	0	△ 61	204
ロ. 不良債権処理額	500	500	250	72	△ 49
総与信費用 イ＋ロ	500	500	250	10	155
【連結】					
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	0	△ 63	207
ニ. 不良債権処理額	500	500	250	73	△ 47
総与信費用 ハ＋ニ	500	500	250	10	159

※期初予想は2022年5月12日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	2022年9月 中間期		2021年9月 中間期比		2022年3月期	2021年9月 中間期
			2022年3月期比	2021年9月 中間期比		
預金(末残)	736,222		10,249	18,498	725,973	717,724
預金(平残)	735,834		13,973	22,377	721,861	713,457
貸出金(末残)	540,524		5,352	11,112	535,172	529,412
貸出金(平残)	533,259		7,626	10,778	525,633	522,481

4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース) 残高

【単体】 (単位：百万円)

	2022年9月 中間期		2021年9月 中間期比		2021年9月 中間期
			増減額	増減率	
個人預金	535,544		21,273	4.14%	514,271
うち流動性預金	338,479		28,757	9.28%	309,722
うち定期性預金	197,064		△7,485	△3.66%	204,549
法人等預金	200,290		1,105	0.55%	199,185
うち流動性預金	150,827		3,459	2.35%	147,368
うち定期性預金	49,463		△2,354	△4.54%	51,817

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本(単体)について

	リスク アセット	自己資本額			自己資本 比率
			コア資本に 係る基礎項目	コア資本に 係る調整項目	
2021年9月期	418,676	40,277	42,148	1,871	9.62%
2022年3月期	429,436	46,951	48,908	1,956	10.93%
2022年9月期	430,540	47,721	49,743	2,021	11.08%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預り資産残高	72,980	△1,782	1,328	74,762	71,652
公共債	2,622	△214	△661	2,836	3,283
うち個人	2,207	△309	△866	2,516	3,073
投資信託	21,820	△309	1,330	22,129	20,490
うち個人	20,593	△283	1,176	20,876	19,417
保険等	48,537	△1,259	660	49,796	47,877

7. 有価証券関係 【連結】

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末			2022年3月末		
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額	連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	500	447	△ 52	500	462	△ 37
	小計	500	447	△ 52	500	462	△ 37
合計		500	447	△ 52	500	462	△ 37

②その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末			2022年3月末		
		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	評価差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	9,455	3,731	5,724	10,482	4,411	6,070
	債券	19,287	19,212	74	26,827	26,676	150
	国債	10,036	9,999	37	12,123	12,081	41
	地方債	2,588	2,583	5	2,773	2,760	12
	社債	6,661	6,629	32	11,930	11,834	96
	外国証券	3,006	2,996	10	6,622	6,594	27
	その他	8,306	6,851	1,454	10,207	8,527	1,679
	小計	40,055	32,791	7,263	54,139	46,211	7,928
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	4,654	5,991	△ 1,337	4,608	5,791	△ 1,182
	債券	99,935	101,323	△ 1,388	81,486	82,155	△ 669
	国債	24,152	24,503	△ 351	17,789	17,970	△ 180
	地方債	20,260	20,548	△ 288	16,630	16,787	△ 156
	社債	55,523	56,271	△ 748	47,066	47,397	△ 331
	外国証券	10,955	11,199	△ 243	7,565	7,699	△ 134
	その他	8,304	9,681	△ 1,376	7,389	7,944	△ 554
	小計	123,850	128,195	△ 4,345	101,049	103,591	△ 2,541
合計	163,905	160,987	2,918	155,189	149,802	5,386	

株式会社宮崎太陽銀行

2022年9月期決算（単体）について

（ダイジェスト版）

1 . 損益-概要	10 . 2023年3月期の業績予想
2 . 損益-業務粗利益の状況	11 . 女性活躍推進法への取組み
3 . 損益-資金利益の状況	12 . 国の地方創生応援税制への取組
4 . 損益-経費の状況	13 . 内閣府による「まち・ひと・しごと創生事業」への取組み
5 . 損益-与信関連費用・不良債権の状況	14 . 宮崎県よろず支援拠点との連携
6-1 . お取引先事業支援への取組み	15 . 宮崎太陽キャピタルの取組み①
6-2 . お取引先事業支援への取組み	16 . 宮崎太陽キャピタルの取組み②
7-1 . 貸出金の状況	17 . 地域経済活性化・社会貢献への取組み
7-2 . 貸出金の状況 (中小規模事業者等向け貸出)	
8 . 預金の状況	
9 . 自己資本比率 (単体・速報値)	

1. 損益－概要

- ① 業務粗利益 は、前年同期比148百万円増加し、4,932百万円
- ② コア業務純益は、前年同期比209百万円増加し、965百万円
- ③ 中間純利益は、前年同期比260百万円増加し、1,160百万円

(単位：百万円)

	2022年9月期			2021年9月期	2022年9月期 業績予想
		2021年9月期比	業績予想比		
業務粗利益	4,932	148		4,784	
経費（除く臨時処理分）（△）	3,940	△ 137		4,077	
コア業務純益	965	209	465	756	500
与信関係費用（△）	7	32	△ 243	△ 25	250
経常収益	6,126	92	626	6,034	5,500
経常利益	1,368	300	868	1,068	500
特別損益	5	14		△ 9	
税引前中間純利益	1,373	314		1,059	
法人税等合計	212	54		158	
中間純利益	1,160	260	810	900	350

2. 損益－業務粗利益の状況

- ① 資金利益は、前年同期比52百万円増加し、4,977百万円
- ② 役務取引等利益は、前年同期比40百万円増加し、△79百万円
- ③ その他業務利益は、前年同期比55百万円増加し、33百万円

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
業務粗利益	4,932	148	4,784
資金利益	4,977	52	4,925
役務取引等利益	△ 79	40	△ 119
その他業務利益	33	55	△ 22

3. 損益－資金利益の状況

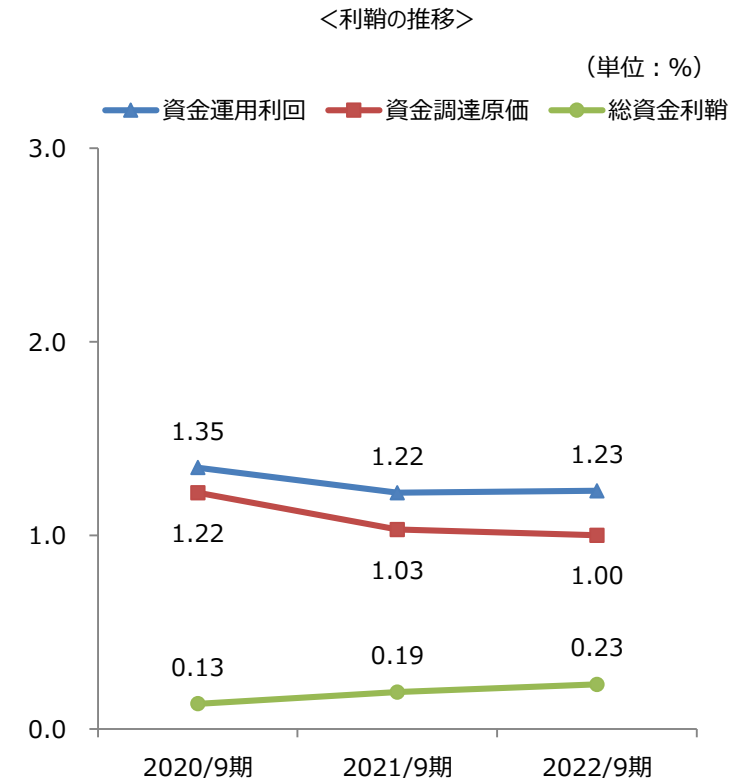
- ① 資金利益は、前年同期比52百万円増加し、4,977百万円
- ② 中小規模事業者等向け貸出金利息は、前年同期比52百万円増加し、2,275百万円
- ③ 貸出金利回は、前年同期比0.03ポイント低下の1.52%

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年9月期		2020年9月期
		2021年9月期比		2020年9月期比	
① 資金利益	4,977	52	4,925	185	4,740
資金運用収益	5,003	45	4,958	168	4,790
貸出金利息	4,073	10	4,063	△ 21	4,084
② (うち中小規模事業者等向け)	2,275	※ 52	2,223	※ 80	2,143
(うち地公体)	75	△ 12	87	△ 16	103
有価証券利息配当金	831	△ 2	833	145	688
その他受入利息	97	36	61	44	17
資金調達費用	25	△ 7	32	△ 17	49
円預金利息	25	△ 7	32	△ 17	49

(単位：%)

利鞘					
	2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期	2020年9月期比	2020年9月期
資金運用利回 (A)	1.23	0.01	1.22	△ 0.13	1.35
③ 貸出金利回	1.52	△ 0.03	1.55	△ 0.05	1.60
(うち中小規模事業者等向け)	1.46	0.00	1.46	△ 0.04	1.50
有価証券利回	1.04	△ 0.13	1.17	0.13	1.04
資金調達原価 (B)	1.00	△ 0.03	1.03	△ 0.19	1.22
預金等利回	0.00	0.00	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.04	0.19	0.06	0.13



4. 損益－経費の状況

- ① 経費は、前年同期比137百万円減少し 3,940百万円
- ② うち人件費は、前年同期比44百万円減少し 2,116百万円
- ③ うち物件費は、前年同期比48百万円減少し 1,544百万円
- ④ うち税金は、前年同期比47百万円減少し、278百万円

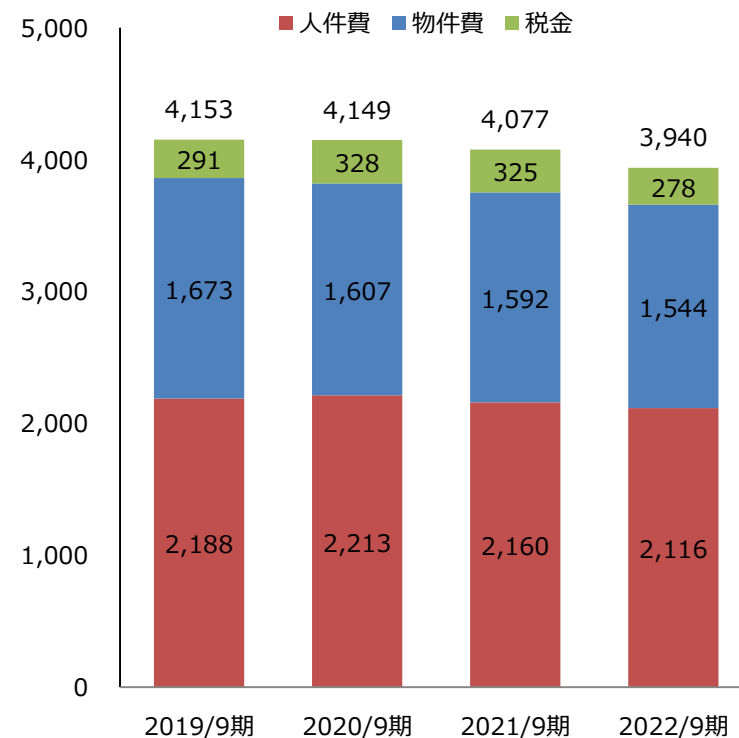
経費内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
経費	3,940	△ 137	4,077
人件費	2,116	△ 44	2,160
物件費	1,544	△ 48	1,592
税金	278	△ 47	325

<経費内訳の推移>

(単位：百万円)



5. 損益－与信関連費用・不良債権の状況

- ① 与信関連費用は、前年同期比32百万円増加し、7百万円
- ② 金融再生法開示債権額は、前年同期比137百万円増加したが、総与信も増加したため開示債権の総与信に占める割合は2.03%へ（前年同期比0.01ポイント低下）

与信関連費用

(単位:百万円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
与信関連費用	7	32	△ 25
一般貸倒引当金繰入額	△ 61	44	△ 105
不良債権処理額	72	△ 10	82

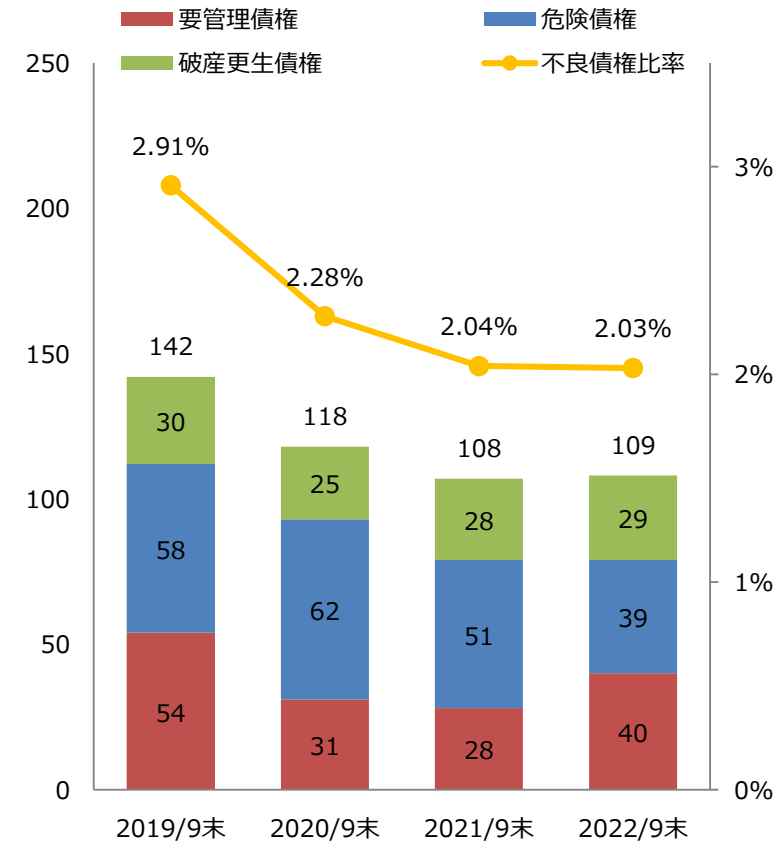
金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,909	100	2,809
危険債権	3,983	△ 1,202	5,185
要管理債権	4,095	1,239	2,856
小 計 (A)	10,988	137	10,851
正常債権	530,291	10,991	519,300
合 計 (総与信)	541,279	11,128	530,151
開示債権 (A) の総与信に占める割合	2.03%	△0.01%	2.04%

＜金融再生法開示債権の推移＞

(単位:億円、%)



6-1. お取引先事業支援への取組み

地域のお客さま

宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターと緊密連携強化

- ① 販路開拓支援
- ② 事業承継・M & A 支援
- ③ 事業転換・再構築支援

- ④ 経営改善計画書策定支援
- ⑤ 仕入先紹介支援
- ⑥ 生産性向上支援

- ⑦ 人材紹介支援
- ⑧ 各種補助金申請支援
- ⑨ その他の課題解決支援

営業店

(お客さまの仕入・販売・生産に関する情報)

商流情報

販路開拓

有用情報

(お客さまの経営課題解決に繋がる情報)

従前

融資部・企業支援部担当
★ 常務取締役

- 1. 融資部
- 2. 企業支援部

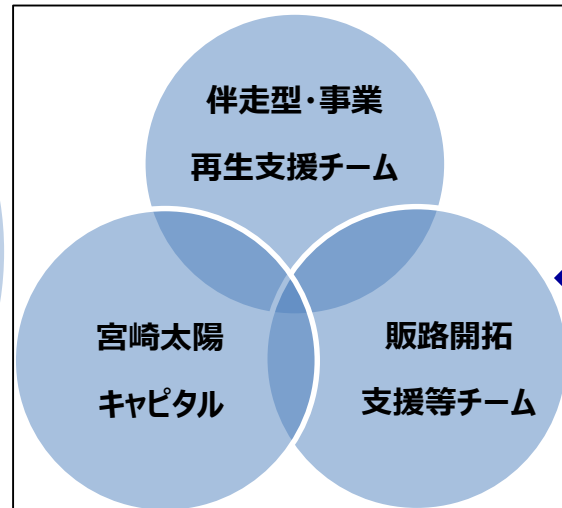
総勢10名

2022年4月以降

融資一部二部三部担当
★ 常務取締役 (1名)
★ 執行役員 (2名)

- 1. 融資一部
- 2. 融資二部
- 3. 融資三部

総勢21名 (派出者含む)



宮崎県中小企業支援ネットワーク

- ・ 行政機関
- ・ 宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター
- ・ 信用保証協会
- ・ 政府系金融機関等

- ・ (株) みらいワークス
- ・ (株) リクルートキャリア
- ・ パーソナルキャリア (株)

6-2. お取引先事業支援への取組み

2019年度より業務を開始しております販路開拓支援サービス「本業サポートWith」では、当行行員一人一人がお取引先の取扱い商品・サービスを深く理解し、これまでのビジネスマッチングより一歩踏み込んだサービスとして展開しております。『本サービスでは、「売り手」となるお取引先だけでなく、「買い手」であるお取引先の課題解決にも繋がるサービスとして取り組んでおります。』

■ 2022年度上期実績： 277百万円（業務開始以降累計 **1,234**百万円）

売り手となる
お取引先

納品
売上入金

- ・商品・サービスのヒアリング
- ・販売交渉の応諾
- ・販促に向けた協議

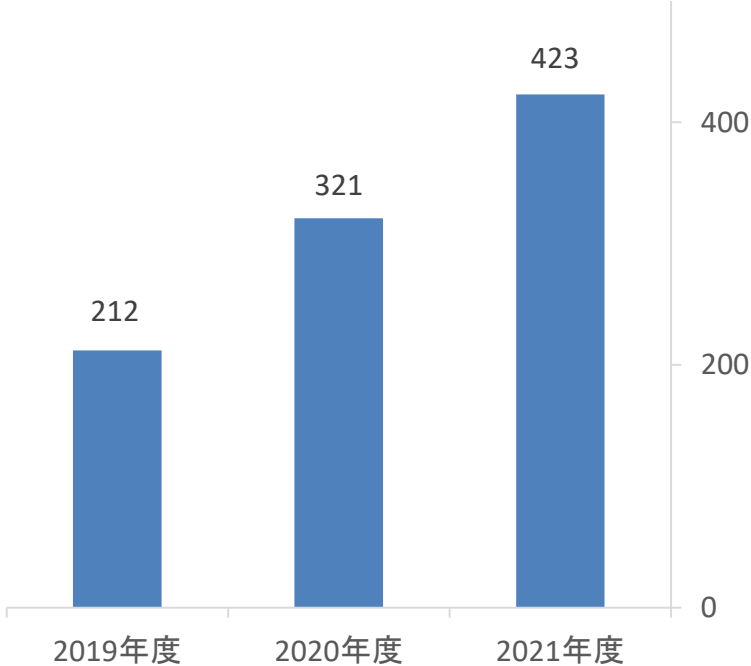
買い手となる
お取引先

宮崎太陽銀行

当行サポートの下、
買い手となるお取引先との成約に向けた交渉

<売上付与金額の推移>

(単位：百万円)



7-1. 貸出金の状況

- ① 中小規模事業者等向け貸出は、前年同期比末残66億円、平残72億円増加
これに伴い、貸出金全体の末残は前年同期比111億円増加し、5,405億円
- ② 2015年12月末対比の末残では、金融機関等向け貸出が253億円減少した一方、
中小規模事業者等向け貸出末残804億円の増加により、ポートフォリオを改善

末残

(単位：百万円)

	2022年9月末			2021年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2018年9月末	金融機関向け 貸出ピーク (参考値)
	2021年9月末比	2015年12月末比						
貸出金	540,524	11,112	-	529,412	516,945	488,265	477,145	(参考値)
個人向け	141,044	5,667	-	135,377	131,160	130,770	129,371	2015年12月末
中小規模事業者等向け貸出	316,930	6,633	80,426	310,297	294,768	270,482	255,324	236,504
金融機関等向け貸出	3,000	0	△ 25,398	3,000	7,000	8,125	13,371	28,398
その他	79,550	△ 1,188	-	80,738	84,017	78,888	79,079	

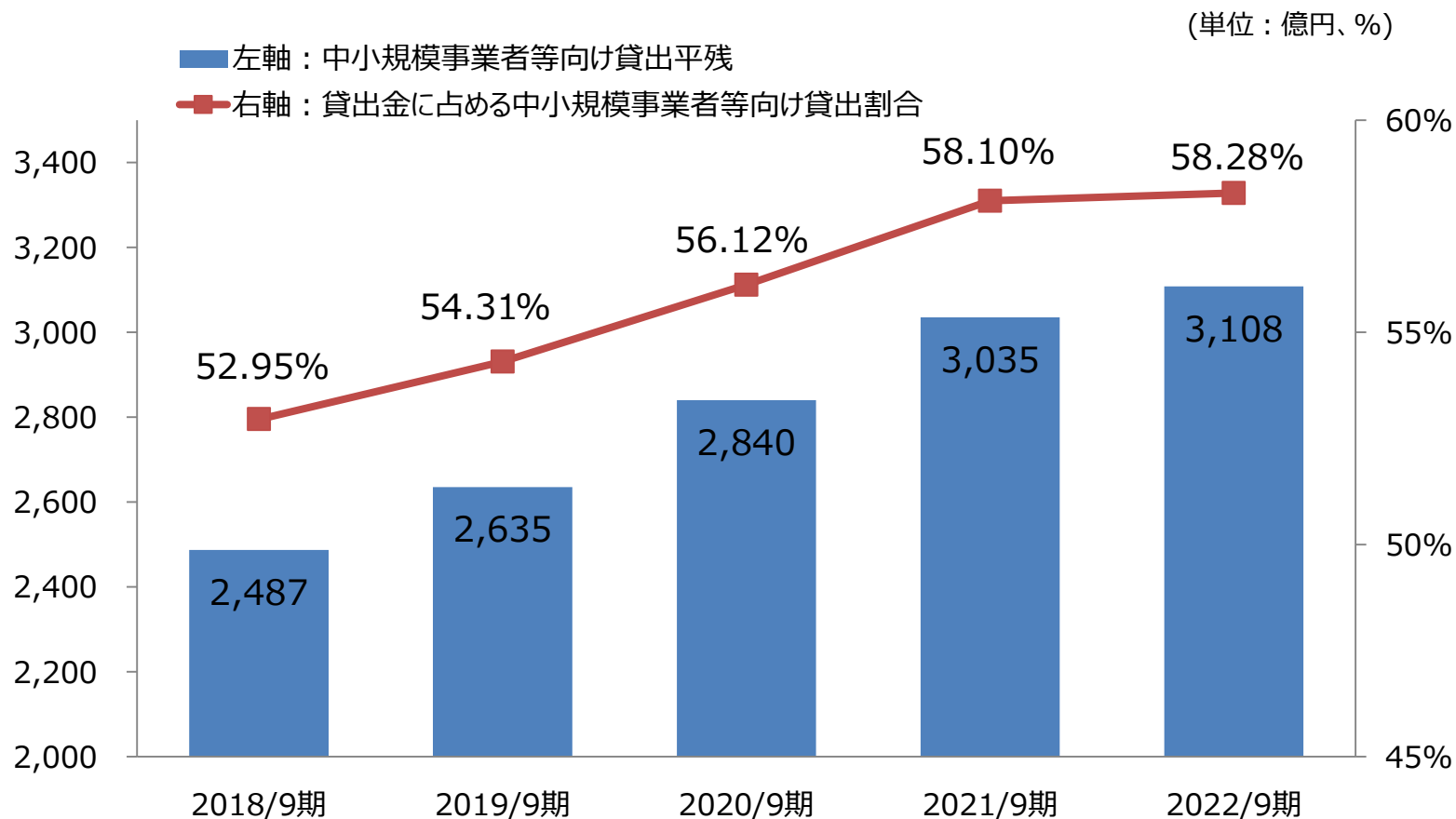
平残

(単位：百万円、%)

	2022年中間期			2021年中間期	2020年中間期	2019年中間期	2018年中間期
	2021年中間比	2018年中間比					
貸出金	533,259	10,778	63,431	522,481	506,253	485,213	469,828
個人向け	139,580	5,849	10,793	133,731	130,987	130,424	128,787
中小規模事業者等向け貸出	310,809	7,248	62,048	303,561	284,098	263,517	248,761
その他	82,870	△ 2,319	△ 9,410	85,189	91,168	91,272	92,280
貸出金に占める中小規模事業者等向け貸出割合	58.28%	0.18%	5.34%	58.10%	56.12%	54.31%	52.95%

7-2. 貸出金の状況（中小規模事業者等向け貸出）

① 中小規模事業者等向け貸出の積上げにより、貸出金（平残）に占める割合は58.28%に上昇



8. 預金の状況

- ① 預金は、前年同期比末残184億円、平残223億円増加し、末残7,362億円、平残7,358億円
 ② 中長期では、2018年9月末比、末残940億円増加、平残979億円増加

未残

(単位：百万円)

	2022年9月末			2021年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2018年9月末
	2022年9月末	2021年9月末比	2018年9月末比				
預金	736,222	18,498	94,097	717,724	696,502	645,856	642,125
個人	536,274	21,027	81,803	515,247	488,855	457,791	454,471
法人	199,948	△ 2,528	12,294	202,476	207,647	188,065	187,654

平残

(単位：百万円)

	2022年9月末			2021年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2018年9月末
	2022年9月末	2021年9月末比	2018年9月末比				
預金	735,834	22,377	97,955	713,457	676,704	644,458	637,879
個人	535,544	21,273	79,249	514,271	480,805	460,384	456,295
法人	200,290	1,105	18,706	199,185	195,899	184,074	181,584

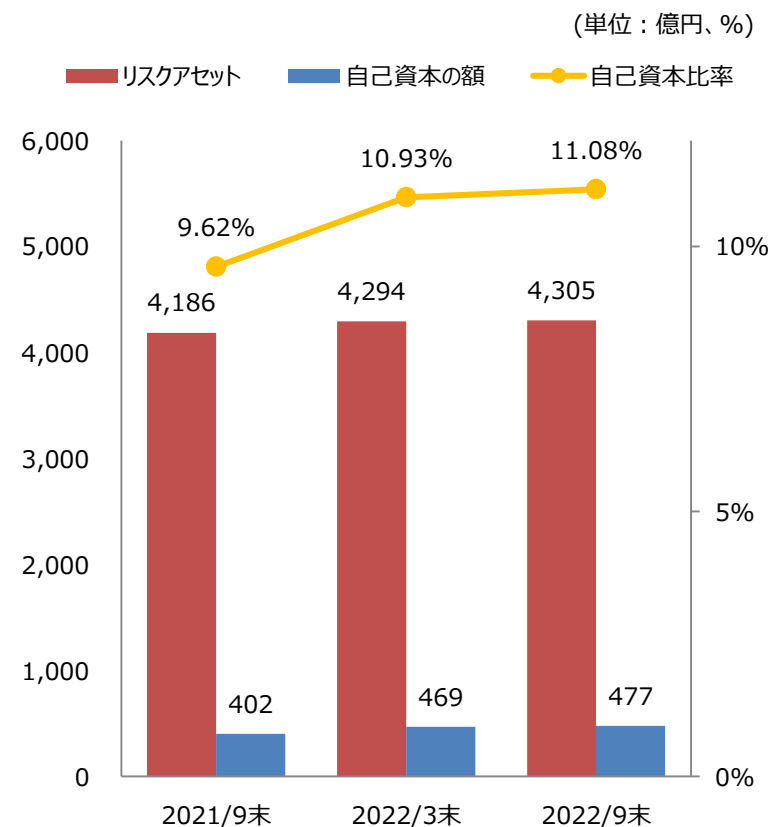
(注) 法人預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

9. 自己資本比率（単体・速報値）

- ① 自己資本比率は、2022年3月末比0.15ポイント上昇の11.08%
今中間期の中間純利益の計上による利益剰余金の積上げにより、
自己資本比率は上昇

(単位：百万円、%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
	速報値	2022年3月末比	実績	実績
自己資本比率	11.08%	0.15%	10.93%	9.62%
自己資本の額	47,721	770	46,951	40,277
リスクアセット	430,540	1,104	429,436	418,676



10. 2023年3月期の業績予想

① 2022年度通期の業績予想は、
 コア業務純益： 1,100百万円
 経常収益： 11,000百万円
 経常利益： 1,000百万円
 当期純利益： 700百万円 を見込む

② 2022年度通期の与信関係費用は500百万円を見込む

(単位：百万円)

	2022年9月期 中間期予想	2022年9月期 中間期実績	2023年3月期 通期予想
コア業務純益	500	965	1,100
経常収益	5,500	6,126	11,000
経常利益	500	1,368	1,000
当期純利益	350	1,160	700
与信関係費用	250	7	500

国・県の制度を活用した取組み



11. 女性活躍推進法への取り組み

女性が働きやすい職場づくり

- 女性にとって働きやすい職場づくりを目指し、日本政策金融公庫宮崎支店と当行の女性職員19名が参加し、女性職員同士の交流会を開催いたしました。
- 交流会の第一部では、日本航空株式会社宮崎支店の福岡支店長をお招きし、「女性をはじめとする多様な人財の活躍推進に向けて」をテーマに特別講演をいただきました。
- 第二部では、各班4、5名程度の計4班に分かれて、「働きやすい職場環境とは？」をテーマとし、グループディスカッションを通じて、理想の職場像を探りました。



【交流会の様子】



集合写真



特別講演



グループディスカッション

12. 国の地方創生応援税制への取組み

2022年7月1日、高原町、奥霧島地域商社ツナガルたかはる(株)、(株)宮崎太陽キャピタル及び当行の4者にて、官民連携による「まち・ひと・しごと創生に関する4者連携協定」を締結し、同日高原町役場にて、協定締結式が執り行われました。

国が策定した企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し、当行から地域商社である奥霧島地域商社ツナガルたかはる(株)へ、当行行員1名を派遣しております。
同制度の活用は県内初の試みとなります。派遣行員は地域商社が行う、ふるさと納税の活性化、事業承継支援、観光振興等の地方創生に資する事業に従事しています。



<4者による協定>



<協定書への署名>

13. 内閣府による「まち・ひと・しごと創生事業」への取組み

2020年3月より人材紹介業務を開始し、お取引先さまの課題の一つである人材確保に取り組んでおります。また、大企業による副業解禁の流れが拡大していることから、都市部企業の副業人材活用により、地方企業が抱える課題の解決支援を行っております。

<副業人材による課題解決事例>

【事例1】 課題：ホームページを一新したい

副業人材：東京大手出版企業に勤務していた方：契約期間6ヶ月間

支援状況：ホームページ作成支援を行っている。

【事例2】 課題：制服選定の支援をお願いしたい

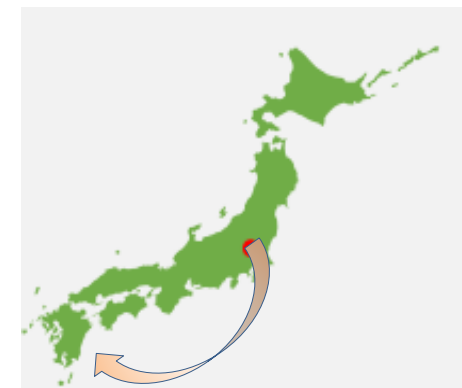
副業人材：大手百貨店の制服事業と婦人服部門のバイヤー経験者：契約期間7ヶ月間

支援状況：現在、制服製造工場数社と交渉代行中。

【事例3】 課題：集客広報ツールなどの制作をお願いしたい

副業人材：東京都内の広報関係に従事している方：契約期間1ヶ月間

支援状況：QRコード作成や動画作成を行っている状況。



14. 宮崎県よろず支援拠点との連携

宮崎県よろず支援拠点と当行の共催によるビジネスセミナー開催。お取引先さまからの依頼を受け、企業が抱える課題解決をするために、当行は支援機関と協力し様々な支援を行っております。

<事例：お花屋さんのためのInstagramスキルアップ講座>

宮崎県よろず支援拠点のコーディネーターを講師にお招きし、事業の情報発信ツールとして利用しやすい、『Instagram活用講座』を開催しました。参加者は、仲卸業者ほか、県内各地の買受人や買出人（プロの花屋さん）約50名が集まり、プロ向けの専門的な講義に熱心に耳を傾けておられました。



宮崎太陽キャピタル活動紹介



15. 宮崎太陽キャピタルの取組み①

ファンド組成による創業・成長・再成長支援 みやざき未来応援3号ファンド投資事業有限責任組合の設立

宮崎太陽キャピタルは、宮崎太陽銀行と「みやざき未来応援3号ファンド投資事業有限責任組合」を2022年6月15日に設立しました。

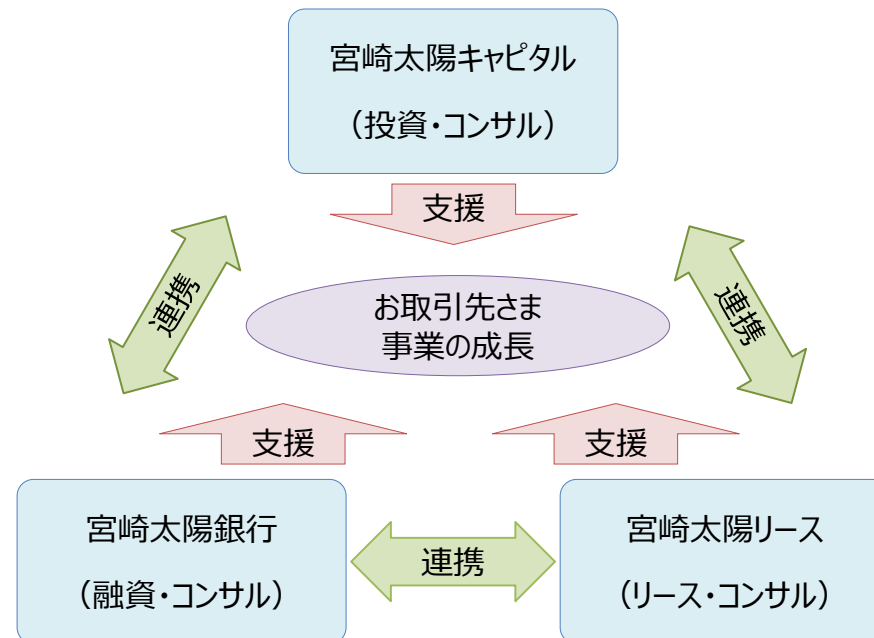
～ファンドコンセプト～

企業の付加価値向上による地域経済活性化に貢献し、共通価値の創造を目指す
（「創業支援」「成長支援」に重きを置いた投資）

2018年10月に設立した「みやざき未来応援2号ファンド投資事業有限責任組合」の後継ファンドとして、引き続き、地元のお取引先さまの創業・成長・再成長期に応じた投資を行うことを目的に新たに当ファンドを設立したものです。

宮崎太陽銀行グループは、地元のお取引先さまに対するコンサルティング機能をさらに発揮するとともに、創業・成長・再成長支援等を積極的に行い、地域経済活性化に一層取り組んでまいります。

宮崎太陽銀行グループで地域経済活性化に貢献する



16. 宮崎太陽キャピタルの取組み②

地元養殖水産業者への貢献に向けて

宮崎太陽キャピタルの投資先に2019年設立の地元大学発ベンチャー企業があります。地元大学における学生発ベンチャー企業の第1号になります。

当社は、同大学農学部の教授が長年に渡り研究してこられた「陸上水槽と海上生簀を利用した桜鱒の循環型養殖」をビジネス化した企業で、現在は、桜鱒の身とそこから採れるイクラのD2C（※）ブランド展開を手掛けています。

※ D2C（消費者直接取引）：中間流通業者を通さずに、自社のECサイトを通じて製品を顧客に直接販売すること

当社は、生簀が空いている1～4月の間、海面養殖水産業者向けの種苗ビジネス拡大を目指しています。

つきみいくら ▶



これにより、海面養殖水産業者は、『漁業版2毛作』に取り組むことが可能となり、新種の魚種の取り扱い開始、それに伴う収益化につながることから、当キャピタルとして、その活動を支援させていただいています。

本桜鱒 ▶



地域経済活性化・社会貢献への取組み



17. 地域経済活性化・社会貢献への取組み

次世代塾の開講 (延べ213名受講)

経営層や後継者等を対象とする企業人材育成支援セミナー「次世代塾」を2014年度より毎年実施しています。経営者に必要な素養や、現状の経営課題を解決するための応用を学ぶ機会を、実践演習を交えながらご提供しています。これまで延べ213名が受講されており、うち9名の新代表者が誕生しております。

2022年度につきましては、6月より第8期次世代塾を開講しており、2022年6月から2023年5月まで各テーマごとに全12回開催いたします。



(写真は2022年度の次世代塾の様子)

17. 地域経済活性化・社会貢献への取り組み

宮崎市教育委員会に招待券贈呈



- 地元の中学生在が、芸術の素晴らしさに触れる機会を提供するため、協賛特典として受け取った「ホキ美術館名品展」の招待券を贈呈させていただきました。



大淀川クリーンアップ活動



- 河川愛護月間に開催される「大淀川クリーンアップ」のボランティア活動に参加しました。



ラブリーマイトウン「小さな親切清掃活動」

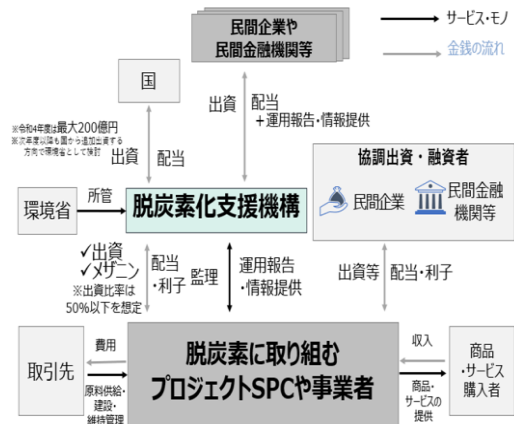


- 年2回、地域の清掃活動に取り組んでおり、行員、行員家族にて参加しております。



17. 地域経済活性化・社会貢献への取組み

株式会社脱炭素支援機構への出資



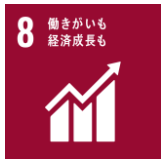
- 国（環境省）が出資、設立した機構です。当行は機構を通して、地元企業の脱炭素化への取組みを支援するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けて積極的に取り組みます。



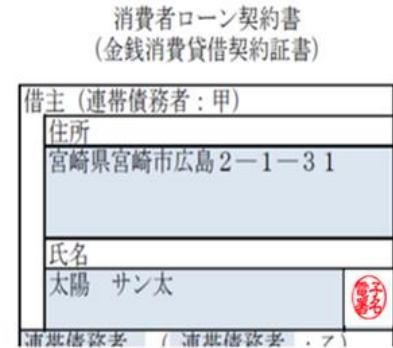
店舗外ATM共同利用



- お取引先さまの利便性向上のために、宮崎第一信用金庫さまおよび高鍋信用金庫さまとの店舗外ATMの共同営業を拡充しました。今年度は対象ATMが8ヶ所増えております。
 * 信用金庫さまによる当行ATM利用：7ヶ所
 * 当行による信用金庫さまATM利用：1ヶ所



電子化及びDX実現に向けて



- 宮崎太陽銀行アプリによる住所変更受付取扱開始。スマートフォンアプリに預金口座の住所変更ができる機能を追加しました。
- 住宅ローンにおける電子契約サービスを開始しました。来店不要で契約にかかる時間短縮等、更なるお取引先さまの利便性向上を目指しております。



17. 地域経済活性化・社会貢献への取組み

地域のお祭り参加



- 『宮崎神宮大祭 御神幸行列』に当行行員が参加いたしました。その他に、延岡市のばんば踊りや都城市の盆地祭りなど、各地の祭事や地域行事に多くの行員が参加させていただいています。

11 住み続けられるまちづくりを



太陽セミナー開催



- お取引先さま支援の一環として、当行人事部によるセミナーを開催しております。今回は、支援学校高等部3年生に向けて、銀行の役割や通帳の作り方に関する座学など社会人に必要な知識を学んでいただきました。

4 質の高い教育をみんなに



行員向け地域金融勉強会開催



- 専門家をお呼びして、金融支援、本業支援とSDGsの意義や金融機関の果たすべき役割などについて学びました。

17 パートナーシップで目標を達成しよう

